



Bank of Yokohama

平成22年3月期
ミニ・ディスクロージャー誌

横浜銀行

トップメッセージ

皆さまには、日頃より私ども横浜銀行をお引き立ていただくとともに、温かいご支援を賜り誠にありがとうございます。

神奈川県経済に明るいきざし

世界経済は、中国・インドなどの新興国の高い経済成長に支えられ、緩やかに持ち直しの動きを見せています。

日本経済についても、輸出が増加基調にあり、減少を続けていた設備投資にも下げ止まりのきざしが見られます。雇用環境は、失業率が高水準で推移しているなど依然として厳しいものの、個人消費は、政策効果もあって持ち直しを見せていることから、景気は緩やかに回復していくものと見込まれます。

神奈川県経済においても、輸出関連産業の回復などによって、ようやく先行きに明るさが見え始めてきました。

新中期経営計画のスタート

こうした環境の中、当行は平成22年4月、新しい中期経営計画として、「New Horizon 2nd

Stage]をスタートさせました。

当行は、平成19年4月からの前中期経営計画において、「お客さま、株主、行員、地域社会にとって魅力あふれる金融機関」を長期ビジョンとして掲げ、その実現に向け取り組んできました。しかし、同計画の実行期間中に、世界規模の金融危機発生をはじめとする外部環境の大きな変化がありました。それらをふまえ、今回の新中期経営計画は、長期ビジョンの実現に向けて「将来に備えた『磐石な営業基盤』をつくり、いかなる環境変化にも耐えうる『強靱な経営基盤』を構築する3年間」と位置づけました。

新中期経営計画では「横浜ブランドの浸透による企業価値向上」「ローコストオペレーションの徹底」「人財投資強化によるパフォーマンス向上」を3つの基本テーマとし、「お客さまにとって価値の高い金融サービスの提供」「お客さまにとって使いやすいチャネルの構築」「お客さまにとってご安心いただける経営の安定性・安全性の強化」に向けて取り組んでいきます。

また、平成22年1月より、ほくほくフィナンシャルグループの北陸銀行・北海道銀行と共同利

用の準備を進めてきた新システムを稼働させました。今後、お客さまの利便性向上に資する新しい商品・サービスを迅速に提供していきます。

このような取り組みによって、神奈川県におけるリージョナル・リテール取引の拡大をはかり、長期ビジョンの実現を目指していきます。

創立 90 周年を迎えて

当行は今年 12 月 16 日に創立 90 周年を迎えます。これまでの皆さま方のご支援に、心より御礼を申し上げます。幾多の困難を乗り越えてきた 90 年間の経験を活かしながら、全役職員が一丸となって新中期経営計画の目標達成に向けて努力し、地域のさらなる発展に全力を尽くしていく所存です。

今後とも、変わらぬご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

平成 22 年 6 月

頭取 小川 是



トピックス

当行は、平成 22 年 4 月から平成 25 年 3 月までの 3 年間を期間とする新中期経営計画を策定しました。

新中期経営計画の概要

名称	「New Horizon 2nd Stage」
期間	3 年間（平成 22 年 4 月～平成 25 年 3 月）
位置づけ	長期ビジョン（※）実現に向け、将来に備えた「磐石な営業基盤」をつくり、いかなる環境変化にも耐えうる「強靱な経営基盤」を構築する 3 年間 （※）長期ビジョン：お客さま、株主、行員、地域社会にとって魅力あふれる金融機関
基本テーマ	① 横浜ブランドの浸透による企業価値向上 ② ローコストオペレーションの徹底 ③ 人財投資強化によるパフォーマンス向上

新中期経営計画の位置づけ

当行は、「お客さま、株主、行員、地域社会にとって魅力あふれる金融機関」を長期ビジョンに掲げ、その実現に向けた最初の 3 年間として平成 19 年 4 月に前中期経営計画をスタートさせました。

しかしながら、その後世界規模の金融危機発生など外部環境に大きな変化があり、さらに引き続き景気の不透明感も残っていることを踏まえ、新中期経営計画は、「長期ビジョンの実現に向け、将来に備えた『磐石な営業基盤』をつくり、いかなる環境変化にも耐えうる『強靱な経営基盤』を構築する 3 年間」と位置づけることとしました。



具体的な取り組みの方向性および重点施策の内容

1 具体的な取り組みの方向性	1. お客さまにとって価値の高い金融サービスの提供 2. お客さまにとって使いやすいチャネルの構築 3. お客さまにとってご安心いただける経営の安定性・安全性の強化
2 重点施策の内容	1. リージョナル・リテールの強化 2. 資金運用力の向上 3. リスクマネジメントの強化 4. ローコストオペレーションの徹底 5. 人財投資強化によるパフォーマンス向上

目標とするおもな経営指標（最終年度）

コア Tier1 比率（連結）
8%以上※1

当期純利益ROE（連結）
7%程度※2

与信費用比率（単体）
0.30%程度※3

OHR（単体）
45%程度※4

※1：コア Tier1 比率 = Tier1 - (優先株式 + 優先出資証券 + 繰延税金資産純額等) / リスク・アセット ※2：当期純利益 ROE = 当期純利益 / 株主資本（平均）
 ※3：与信費用比率 = 与信費用 / 貸出平残 ※4：OHR（業務粗利益経費率）= 経費 / 業務粗利益

計数計画

		平成22年3月期 実績	平成25年3月期 計画	3年間増減
単 体	業務粗利益	2,119 億円	2,210 億円	約 +90 億円
	経費（△）	999 億円	990 億円	約△10 億円
	実質業務純益	1,119 億円	1,220 億円	約 +100 億円
	与信費用（△）	558 億円	260 億円	約△300 億円
	経常利益	528 億円	920 億円	約 +390 億円
	当期純利益	310 億円	555 億円	約 +245 億円
	OHR（業務粗利益経費率）	47.1%	45%程度	約△2%
	与信費用比率	0.63%	0.30%程度	約△0.3%
連 結	経常利益	537 億円	950 億円	約 +415 億円
	当期純利益	309 億円	560 億円	約 +250 億円
	ROE	4.7%	7%程度	約 +2%
	コア Tier1 比率	7.4%	8.0%以上	約 +0.6%
県内リテール貸出金残高（単体）※		58,681 億円	65,500 億円	約 +6,800 億円
個人投資型商品残高（連結）		17,322 億円	22,000 億円	約 +4,700 億円

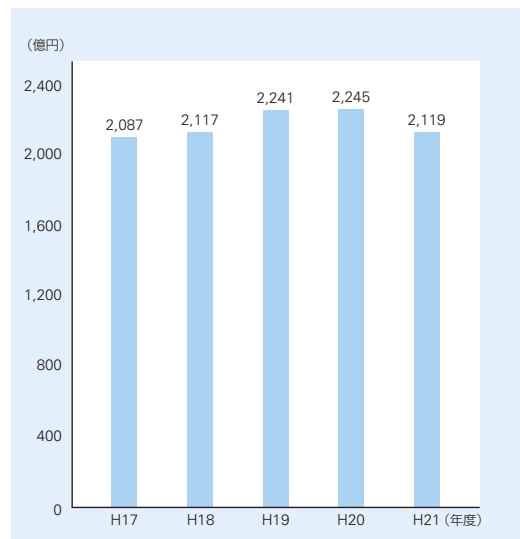
※県内リテール貸出金残高 = 神奈川県内中小企業貸出金残高 + 神奈川県内個人貸出金残高

※新中期経営計画最終年度の計画は上記の通りです。なお、金利の前提条件が大きく変わった場合は、計数計画を見直すことがあります。

※本資料のなかの計画値は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、計画と異なる可能性があることにご留意ください。

業績ハイライト 平成 21 年度決算について

業務粗利益<単体>



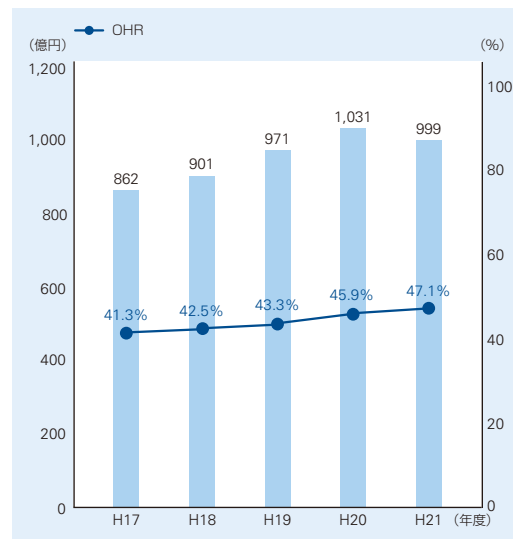
業務粗利益は高水準の 2,119 億円

政策金利の引き下げを主因として、国内資金利益が減少したことから、業務粗利益は前年度比 126 億円減少し、2,119 億円となりましたが、引き続き高水準を維持しています。

業務粗利益

預金、貸出金、有価証券などの利息収支を示す「資金利益」、各種手数料などの収支を示す「役務取引等利益」、債券などの売買損益を示す「その他業務利益」などの合計で、銀行の基本的な業務の成果を示すものです。

経費<単体>



OHR (業務粗利益経費率) は引き続き低水準

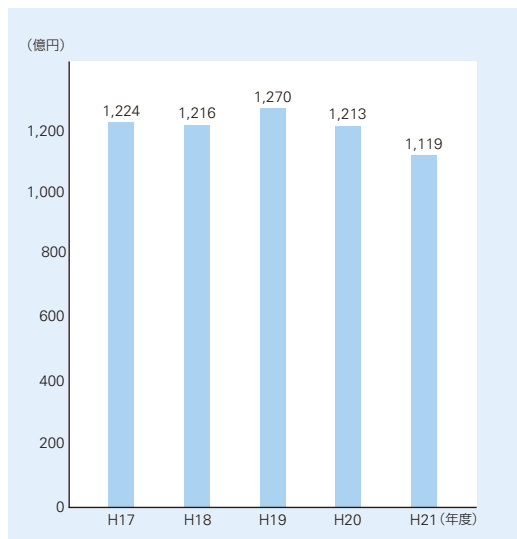
ローコストオペレーションの徹底により、経費は前年度比 32 億円減少し、999 億円となりました。OHR (業務粗利益経費率) は、業務粗利益の減少により 47.1%へ上昇したものの、引き続き低水準となりました。

OHR

業務粗利益に占める経費の割合を表し、効率性を示す指標のひとつです。

OHR の指数は低いほど効率的であることを示します。

実質業務純益<単体>



実質業務純益は高水準の1,119億円

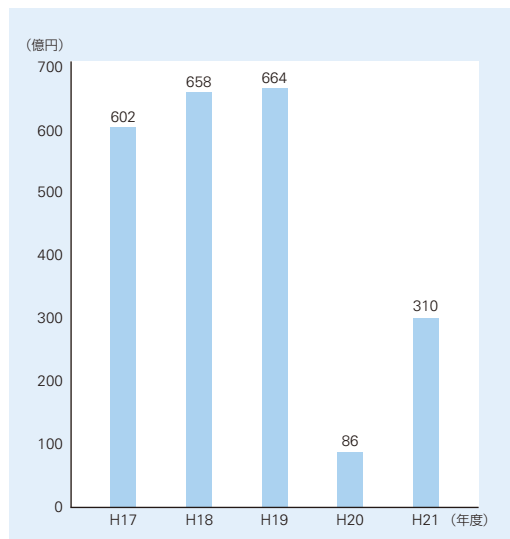
経費は前年度比32億円減少したものの、業務粗利益が126億円減少したことから、実質業務純益は前年度比94億円減少し、1,119億円となりましたが、引き続き高水準となりました。

実質業務純益

業務粗利益から経費を差し引いて計算される一般貸倒引当金繰入前の業務純益です。

銀行の基本的な業務の成果を示す銀行固有の利益指標です。

当期純利益<単体>

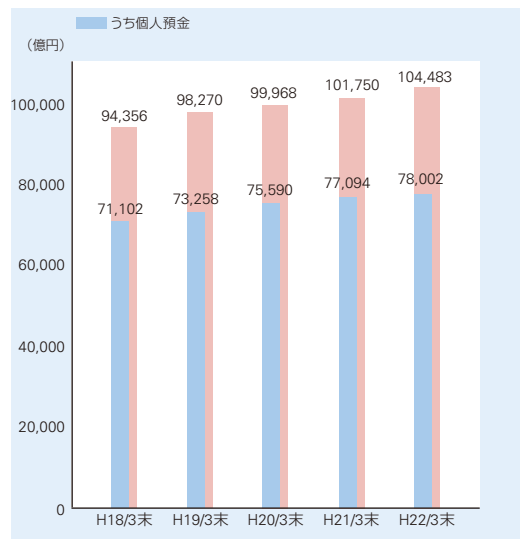


当期純利益は増益の310億円

与信費用の減少や株式等関係損益の改善などにより、当期純利益は前年度比224億円増加の310億円となりました。

業績ハイライト 平成 21 年度決算について

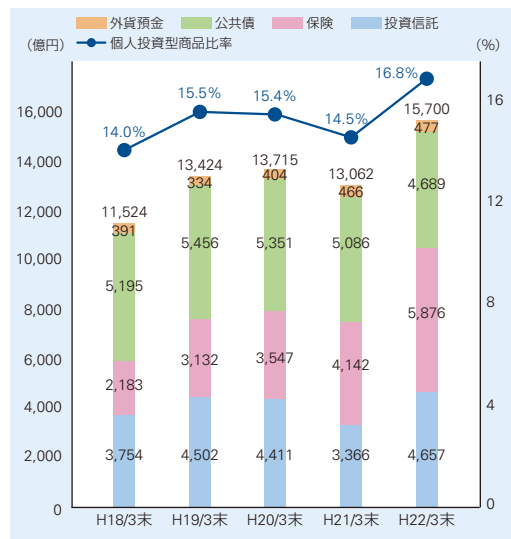
預金<単体>



預金は引き続き堅調に推移

個人預金はお客さまとの接点拡大および利便性向上に努めた結果、神奈川県内を中心に、前年度末比 908 億円増加し、7 兆 8,002 億円となりました。総預金についても、前年度末比 2,733 億円増加し、10 兆 4,483 億円となりました。

個人投資型商品残高<単体>



保険 = 個人年金保険 + 一時払終身保険

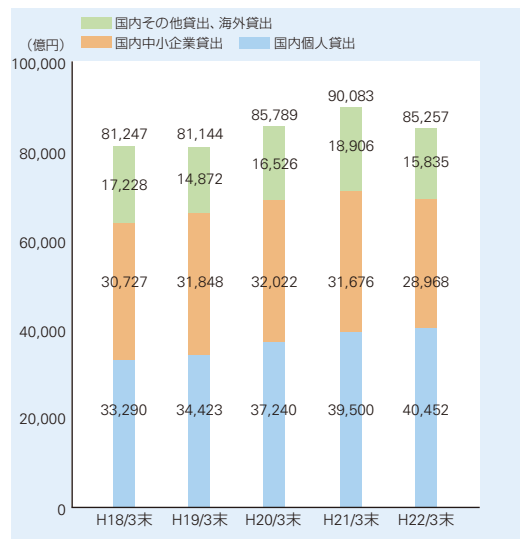
個人投資型商品残高は着実に増加

お客さまの運用ニーズに積極的にお応えした結果、投資信託残高は前年度末比 1,291 億円増加、保険の残高も 1,734 億円増加しました。その結果、個人投資型商品の残高は、前年度末比 2,638 億円増加し、1 兆 5,700 億円となりました。

個人投資型商品比率

個人投資型商品比率 = 個人投資型商品（投資信託、保険、公共債、外貨預金）末残 ÷ 個人預かり資産（個人預金（円貨預金）+ 個人投資型商品）末残

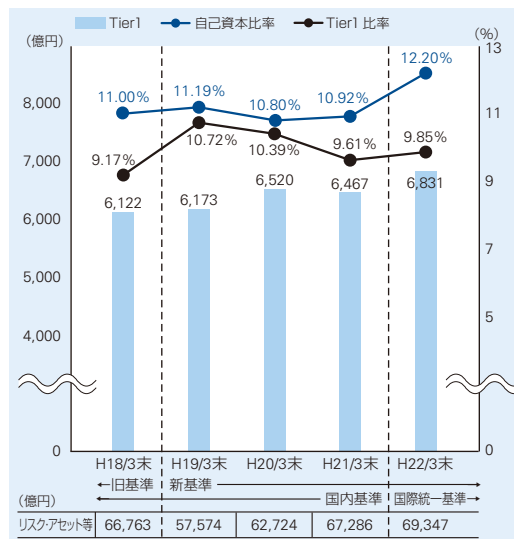
貸出金<単体>



個人貸出は4兆円台に

リージョナル・リテール業務に注力した結果、個人貸出は住宅ローンを中心に前年度末比952億円増加し、4兆452億円となりました。しかし、景気低迷の影響などにより、企業貸出が伸び悩み、貸出金は前年度末比4,826億円減少し、8兆5,257億円となりました。

自己資本比率<連結>



自己資本比率は12.20%に

貸出を中心にリスク・アセットが増加したものの、利益の積み上げや劣後資金の調達などにより、自己資本比率は12.20%と高水準となりました。また、Tier1比率は9.85%となったほか、Tier1比率よりもさらに厳しい基準であり、新中期経営計画の目標の一つであるコアTier1比率は7.4%となりました。

自己資本比率は平成19年3月末より新基準(バーゼルII)に基づき算出しており、信用リスクについては基礎的内部格付手法を、オペレーショナル・リスク相当額については粗利益配分手法を採用しています。なお、平成21年3月末以前は国内基準、平成22年3月末は国際統一基準で算出しています。

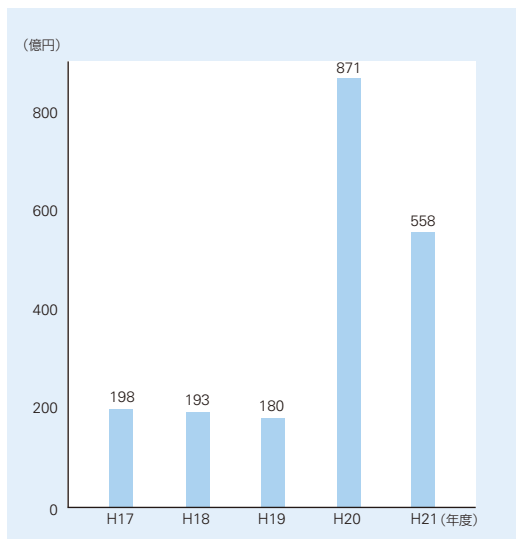
自己資本比率

自己資本比率は、リスクに応じて計算された資産(リスク・アセット)に対する自己資本の割合です。

またTier1は自己資本のなかの中核を占めるもので、リスク・アセットに対する割合(Tier1比率)は、その銀行の本質的な健全性を示すものです。

業績ハイライト 平成 21 年度決算について

与信費用<単体>

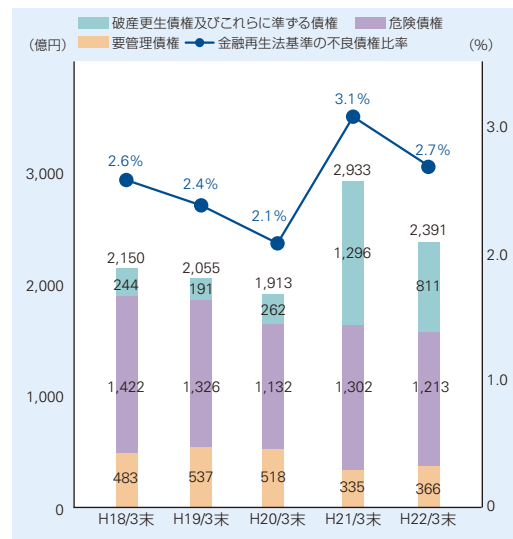


与信費用 = 不良債権処理額(臨時費用) + 一般貸倒引当金繰入額 - 貸倒引当金取崩額(特別利益)

与信費用は 313 億円減少

経営改善支援の取り組み強化や、お取引先の倒産の減少などにより、与信費用は前年度比 313 億円減少し、558 億円となりました。

不良債権額<単体>



不良債権比率は 2.7% に低下

経営改善支援の取り組み強化や、オフバランス化などを進めたことにより、不良債権額は前年度末比 542 億円減少し、2,391 億円となりました。また不良債権比率は、前年度末比 0.4 ポイント低下し、2.7%となりました。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産、会社更生、民事再生等により経営破綻した貸出先への債権およびこれらに準ずる債権のことです。

危険債権

貸出先が、経営破綻の状態には至っていないが、財政状態などが悪化し、契約に従った元利金の返済を受けることが困難になる可能性が高い債権のことです。

要管理債権

3か月以上延滞している債権および経済的困難に陥った貸出先の再建・支援をはかり、貸出先に有利な一定の譲歩を実施した債権の合計です。

地域の皆さまと横浜銀行



横浜銀行は、恒常的な取り組みとして「地域密着型金融の推進に関する方針」を定め、地域密着型金融のいっそうの深化・定着をはかっています。平成22年4月よりスタートさせた新しい中期経営計画「New Horizon 2nd Stage」においても、「お客さま、株主、行員、地域社会にとって魅力あふれる金融機関」を長期ビジョンに掲げ、さまざまな施策に取り組んでいます。

当行の経営基盤

地域のポテンシャル

当行の経営地盤である神奈川県および東京西南部は、成長ポテンシャルが高い地域です。総人口をはじめとして、県内総生産や小売業販売額など、経済規模を表す各種指標をみると、神奈川県はいずれも全国のなかで上位を占めており、地域経済力の優位性を示しています。

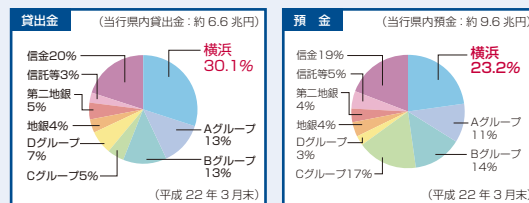
リーマン・ショックをきっかけとする世界経済の急減速は、輸出依存度が高い神奈川県に大きな影響を与えましたが、昨年春に地域の輸出や生産は増加に転じ、景気は着実に持ち直しています。さらに、県内では電気自動車や太陽光発電など次世代を担う成長分野におけるビジネスの動きが活発化しています。これらの新産業は地域の成長ポテンシャルを取り込みながら、これからの経済成長のけん引役として大きな期待を集めています。

総人口(2009年10月)	894.3万人	(2位/47都道府県)	(東京、 神奈川県 、大阪)
事業所数(2006年10月)	28.2万カ所	(4位/同)	(東京、大阪、愛知、 神奈川県)
県内総生産(2007年度)	32.0兆円	(4位/同)	(東京、大阪、愛知、 神奈川県)
製造品出荷額等(2008年)	19.5兆円	(2位/同)	(愛知、 神奈川県 、静岡)
小売業販売額(2007年)	8.5兆円	(3位/同)	(東京、大阪、 神奈川県)

(出所) 総人口：総務省「人口推計」
 事業所数：総務省「事業所・企業統計調査」
 県内総生産：内閣府「県民経済計算」
 製造品出荷額等：経済産業省「工業統計調査」
 小売業販売額：経済産業省「商業統計調査」

神奈川県内のシェア

当行はリージョナル・リテールへの特化戦略に沿って、ホームマーケットである神奈川県における金融取引の拡大に積極的に取り組んでおり、県内の貸出金シェア、預金シェアはともに優位な水準を維持しています。



(注) シェアは郵貯、信組、農協を除くベースです(当行調べ)。

営業体制について

当行は、神奈川県および東京西南部を中心に稠密な店舗ネットワークを構築しており、平成22年4月末現在、国内有人店舗数は204か店となっています。また、平成21年11月に中国・上海市に「上海支店」を開業し、成長が続く中国で事業展開するお取引先に対して、現地で直接、金融サービスを提供することが可能になりました。

また、地域のマーケット特性に合わせた効率的できめ細かな営業活動を展開するために、営業地盤を8ブロックに編成し、執行役員がブロック営業本部長として、各ブロック内の中核店の支店長を兼務しています。

8ブロック営業本部の下には33エリア(42エリア営業部)を組織化しており、さらに、42エリア営業部の下には機能特化型店舗を配置しています(平成22年4月1日現在)。

個人のお客さまへの取り組みについて

個人のお客さまとのお取引では、機能特化型店舗を中心とする店舗の新設、ATMネットワークの拡充などにより、お客さまにとって使いやすいチャネルの充実をはかっています。また、住宅ローンや投資型商品の充実したラインアップの中から、お客さまのニーズに合った商品・サービスをご提案できるよう、コンサルティング力の強化に努めています。

機能特化型店舗の展開

神奈川県内では、今後も発展が見込まれる港北ニュータウンにおいて、横浜市営地下鉄線に沿った面による店舗展開を進めており、仲町台支店、北山田支店に続き、平成21年10月に新羽支店、平成22年5月には高田支店を開業しました。



また、相次ぐマンションの建設により、近年、周辺人口が増加しているJR京浜東北・根岸線磯子駅前に、平成21年9月、磯子駅前出張所を開業しました。

ATMネットワーク

鉄道駅構内など利便性の高い施設内にATMを配置しており、小田急線全70駅や相模鉄道線の15駅のほか、京浜急行線の主要駅にもATMを設置し、ATMネットワークのさらなる充実をはかっています。平成22年3月末現在で、無人店舗は405か所となっています。



また、提携によるATMネットワークとして、JR東日本グループのビューカードやイオン銀行とATM相互開放で

提携しており、セブン銀行、イーネット、ローソン・エティエム・ネットワークスのコンビニATMともそれぞれ提携しています。

そのほか、地域金融機関同士のATMネットワークの連携も進めており、神奈川銀行、常陽銀行、千葉銀行、筑波銀行、東京都民銀行、北陸銀行、北海道銀行、武蔵野銀行とATM業務で提携しています。

新システム稼働開始

当行は、お客さまのニーズに合った商品・サービスを将来にわたって迅速に提供するため、平成18年3月より株式会社ほくほくフィナンシャルグループの北陸銀行・北海道銀行とシステムの共同利用についての準備を進め、平成22年1月より先行して新システムを稼働させました。

新システムへの移行により、約100か所のATMの営業時間を拡大したほか、コンビニATMは24時間のご利用が可能となりました。

住宅ローンセンター

26か所の住宅ローンセンターには、専門のスタッフが常駐し、日曜日も含め（一部ローンセンターを除きます）、ご相談やお申し込みを受け付けています（平成22年3月末現在）。また、当行住宅ローンをご利用中のお客さまのご返済計画見直しに関するご相談も承っています。

ダイレクト住宅ローンセンターでは、電話でのご相談やインターネットによる事前審査のお申し込みが可能のほか、お借り入れ後の繰り上げ返済や変更手続き等に関する照会専用のフリーダイヤルを設置しています。

提携住宅ローンセンターでは、提携契約を結んでいる不動産会社などからのご相談やお申し込みを受け付けています。

住宅ローン

ご自宅の新築・購入や他の金融機関からのお借り換えなど、お客さまのさまざまなニーズにお応えする多彩な住宅ローンや環境に配慮した住宅の専用ローンのほか、各種特典が付帯された「女性専用住宅ローン」や「生活応援住宅ローン」など付加価値の高い商品を取り扱っています。

また、異なる金利種類の組み合わせ、特約付き団体信用生命保険や保証料支払方式のご選択など、ご自身のライフプランにあった住宅ローンのお借り入れが可能です。

浜銀T T証券

浜銀T T証券は、当行と東海東京証券（現東海東京フィナンシャル・ホールディングス）の共同出資による証券会社として、平成20年11月に、本店営業部、二俣川、港南台、横須賀、大船、茅ヶ崎、相模原の7店舗で営業を開始しました。

平成21年7月には中山支店を、10月には小田原支店を、それぞれ当行支店内に銀行との共同店舗として開設し、現在、県内9営業拠点体制となっています。

当行と浜銀T T証券は、相互に連携をはかりながら、お客さまの幅広いニーズにお応えしていきます。

投資信託

お客さまの資金運用ニーズにお応えするため、取り扱いファンドを充実させています。平成21年11月には、オーストラリア債券やアジア債券、新興国全般の債券に投資す



るファンドの販売を開始しました。平成22年3月末の取り扱いファンド数は53銘柄です。

また、販売経路をダイレクトチャネル（インターネットバンキング、テレフォンバンキング）に限定した投資信託16銘柄を販売しています。

生命保険

生命保険については、お客さまのセカンドライフにおける幅広い資産運用ニーズや資産承継ニーズに的確にお応えするため、適宜、新商品の導入や商品ラインアップの見直しをおこなっています。平成22年3月末で、定額個人年金保険5本（うち外貨建ては1本）、変額個人年金保険6本、一時払終身保険4本、一時払医療保険1本を取り扱っています。

また、平成22年4月からは、綱島エリア・町田エリアで保障性保険17商品の取り扱いも開始しました。

相続関連業務

個人のお客さまの相続に関するニーズにお応えするため、三菱UFJ信託銀行および住友信託銀行と提携し、それぞれの信託代理店として、遺言信託や遺産整理業務などの相続関連業務を取り扱っています。



横浜バンクカード

横浜バンクカードは、キャッシュカード機能、クレジットカード機能、ローンカード機能、デビットカード機能を併せ持った多機能カードです。

年会費無料の「一般カード」のほかに、付帯サービスを充実させた「ゴールドカード」「ヤングゴールド20s」、Suica 機能を搭載した「横浜バンクカード Suica」を発行しています。

三井住友カードとの業務提携により、充実した会員向け付帯サービス・ポイントサービスやインターネットサービス (Vpass)、テレフォンサービス (スマートダイヤル 24) などをご提供し、お客さまの利便性向上に努めています。

なお、上記カードのうち VISA ブランドのカードのキャッシュカード機能は生体認証機能付です。また、平成 22 年 2 月、横浜バンクカード個人会員数が 100 万人となりました。



〈はまぎん〉マイポイント

当行との各種お取引によって毎月ポイントが貯まり、貯まったポイントを金額換算して年 1 回ご利用口座に自動入金するほか、毎月のお取引内容に応じて ATM 利用手数料などを割り引きする入会金・年会費無料のサービスで、平成 22 年 3 月末時点で 93 万人を超えるお客さまにご利用いただいています。

〈はまぎん〉マイダイレクト

〈はまぎん〉マイダイレクトは、電話、パソコン、携帯電話を利用して、残高照会・お振り込み・



お振り替え・定期預金作成・投資信託のお取引引き・外

貨預金のお取引引き・諸届けなどの銀行取引を、どこでもお気軽におこなえるサービスです。

操作性の改善を随時実施するとともに、24 時間リアルタイムで取引可能なサービスの拡大、振込・振替予約取引の指定期間の拡大、ご利用可能なサービス利用口座数の拡大などサービスの充実をはかっています。

また、各種手数料の割引や横浜銀行ホームページからのお申し込み・利用口座追加、ワンタイムパスワードの無料配付など、お客さまの利便性向上およびセキュリティ強化もはかっています。

消費系ローン

カードローン「クイッキー (QYQY)」は、電話・郵送・FAX・インターネット・携帯電話といったダイレクトチャネルからお申し込みができ、審査結果を原則として、即日回答する商品です。

また、「マイカーローン (一般型)・(残価設定型)」、「教育ローン」、「リフォームローン」などの目的別無担保ローンや、資金用途確認資料、所得確認資料が不要で幅広いお使いみちにご利用可能な「フリーローンネクストプラン」などを取り扱っています。お申し込みは、郵送・FAX・パソコンに加え、一部商品を除き携帯電話からも可能になりました。審査結果は 3 銀行窓口営業日以内に回答しています。

法人のお客さまへの取り組みについて

法人のお客さまとのお取引では、さまざまな資金調達ニーズにお応えしていくとともに、M&Aや事業承継といった専門知識を要するご相談に対しても、当行グループの機能を活用したサービスを提供するなど、提案機能の高度化を進めています。また、「上海支店」において、中国でビジネスを展開するお取引先への金融サービスを提供しているほか、外国銀行との提携などにより、地元企業の海外進出を支援しています。

資金調達ニーズの多様化への対応

企業の資金調達ニーズが多様化するなか、ノンリコースローンやPFI案件などに取り組んでいるほか、不動産担保・個人保証に過度に依存しない融資として動産担保融資(ABL)を取り扱うなど、お取引先のニーズに合った資金調達の方法をご提案しています。

また、シンジケートローンや私募債は、地元企業の資金調達手段として定着しており、引き続き、お取引先の多様化する資金調達ニーズに積極的にお応えしていきます。

ビジネスローンセンター

ビジネスローンセンターでは、当行独自のスコアリングモデルを活用した中小企業向け融資「〈はまぎん〉スーパービジネスローン」や保証協会保証付融資を中心に取り扱いしており、エリア営業部との連携などにより、広範な中小企業取引に取り組んでいます。

現在、ビジネスローンセンターは、県内10センター体制(センター所在支店名:横浜駅前、綱島、町田、上大岡、横須賀、小田原、厚木、藤沢中央、川崎、関内)となっています。平成21年11～12月、平成22年3月に「休日融資相談窓口」を設置するなど、お取引先

の円滑な資金調達に資する取り組みにも積極的に注力しています。

ベンチャー向け投資融資

ベンチャー分野では、創業・ニュービジネス関連の各種制度融資を対象とした融資ファンド「ゆめ基金」に加え、「ゆめファンド投資事業組合」による投資など、円滑な資金供給に取り組んでいます。「ゆめ基金」については、平成22年3月末現在の残高は、1,267件・93億円となっています。

「ゆめファンド投資事業組合」は、1～4号投資事業組合を設立し、合計25億円の規模となっています。神奈川県に関連性が高いベンチャー企業を投資対象の中心にしており、平成22年3月末現在、累計で106社に投資し、このうち12社が株式公開しました。なかでも、4号投資事業組合は、神奈川県のベンチャー企業支援施策「かながわベンチャー応援ファンド」のスキームに連携した投資事業組合で、公的機関からの出資も受け入れて運営しています。

情報渉外によるビジネスサポートの展開

神奈川県内および東京西南部の幅広いネットワークを活用し、お取引先の持続的成長につながる付加価値の高い情報提供に努めています。また、お取引先の販路拡大ニーズにお応えするため、ビジネスマッチングに積極的に取り組むとともに、商談会を企画・開催しています。



M&A業務についても、お取引先の事業拡大や事業再構築などのニーズに対して、また事業承継の一つの解決策として、当行グループが持つさまざまな情報や機能を最大限に活用し、問題解決型のコンサルティング営業を強化しています。

海外事業支援

平成 21 年 11 月に中国・上海市に「上海支店」を開設し、経済成長が続く中国でビジネスを展開するお取引先に対して、現地における金融サービスの提供を開始しました。

また、アジア地域では、東亜銀行（香港最大手地場銀行）やバンコック銀行（タイ最大手商業銀行）などの外国銀行との業務提携を活用した現地金融サービスの提供にも取り組んでいます。

さらに、お取引先を会員とする組織「横浜アジア倶楽部」では、会員専用ホームページやメールマガジンを通じた各種情報の提供、セミナー等の開催案内、お取引先からの個別相談等に取り組んでおり、平成 22 年 3 月末時点の会員数は、832 社となっています。



経営改善支援

お取引先との接点から得られる各種情報を最大限に活用し、財務面、定性面、外部環境面での実態を把握した上で、お取引先のご意向を踏まえた具体的な支援策を設定し、経営改善支援に取り組んでいます。

再生支援活動は、専門部署として本部に設置している経営サポート室が営業店との連携を密にしてその活動をサポートするとともに、直接、お取引先への訪問もおこなっています。平成 21 年度は、経営改善支援先 457 社のうち、ランクアップが 14 社、ランク維持が 367 社となりました。

また、抜本的支援策として、整理回収機構（RCC）の活用やDES（過剰債務圧縮のための貸出債権と株式の交換）、DDS（財務状態の実質的な改善を目的とする貸出債権の資本的劣後ローンへの転換）の活用などの支援スキームを取り入れています。平成 21 年度は、DES を 1 社、DDS を 1 社で実施しました。

確定拠出年金（401k）業務

お取引先の退職給付制度改定ニーズに対応するため、企業型 401 k を取り扱っています。当行が運営管理機関となる「〈はまぎん〉企業型 401 k プラン」のほか、明治安田生命、第一生命、日本生命との業務提携により、「総合型プラン」を取り扱っています。平成 22 年 3 月末現在、185 社のサポートをおこなっています。

法人バンクカード

各種の経費のお支払いにご利用になれ、事務の合理化と経費の削減をはかることができるクレジットカード「横浜バンクカード・ビジネス」「横浜バンクカード・コーポレート」をご用意しています。

市場部門の取り組みについて

市場部門では、資金・為替・債券・デリバティブなどの各種金融市場を活用して多様化するお客さまのニーズにお応えするとともに、自己勘定での分散投資にも積極的に取り組んでいます。

また、ALM (Asset Liability Management) の一環として、当行の抱える金利リスク・価格変動リスク・為替リスク・流動性リスクへの適切な対応をおこなっています。

お客さまのニーズにお応えする商品・サービス

お客さまを取り巻く金利・通貨の変動に関するリスクのヘッジのために、金利スワップなどのデリバティブ商品や、インターネットを通じて為替予約のお申し込みができるサービス「〈はまぎん〉FXダイレクト」を取り扱っています。

運用商品では、神奈川県、横浜市、川崎市などの地方公共団体が発行する地方債や住民参加型市場公募債(ミニ公募地方債)を取り扱っているほか、コーラブル定期預金、通貨オプション付定期預金などの商品をラインアップし、お客さまの資金運用ニーズにお応えしています。

分散投資への積極的な取り組み

収益源の多様化、リスク分散などの観点から、市場環境に留意しながら、リスクとリターンのバランスを考慮した分散投資をおこない、安定した運用収益の確保に取り組んでいます。

地域の皆さまとともに

横浜銀行は、地域社会への施策として、「地域金融円滑化」と「社会貢献活動(CSR活動)」に取り組んでいます。地域に根ざした銀行として、地域とのつながりを意識した取り組みを進めています。

地域金融円滑化への取り組み

地域における金融の円滑化を実現するために、「中小企業者等に対する金融の円滑化を図るための臨時措置に関する法律」に基づく基本方針を定めています。また、本店内に「金融円滑化推進委員会」を設置し、各営業エリアに「金融円滑化対応責任者」を配置して体制を整備し、お客さまのお借り入れ条件の変更などに関するご相談に取り組んでいます。

地方公共団体との関係強化

神奈川県や横浜市、川崎市をはじめ、数多くの地方公共団体の指定金融機関として、税金収納の取りまと

めや公金の支払等の業務をおこなっているほか、各地方公共団体の関連諸団体とのお取引を含め、総合的な金融サービスの提供に努めています。

また、神奈川県、横浜市、川崎市などが発行する地方債の引受シンジケート団の主幹事や住民参加型市場公募債(ミニ公募地方債)発行の幹事を務める一方、各地方公共団体の制度融資取扱窓口として、中小企業の資金ニーズにお応えしています。平成21年4月から平成22年3月までの制度融資の実行は、7,319件1,690億円となっています。

文化振興と人材育成支援

当行が昭和63年に設立した「財団法人はまぎん産業文化振興財団」は、地元の中小企業で働く従業員の人材育成支援をはじめ、地域の皆さまに向けた産業・文化振興活動に積極的に取り組んでいます。

- 中小企業青年従業者の海外派遣
- 自主催事の開催
- 文化情報誌「マイウェイ」の発行
- 「はまぎんホールヴィアマーレ」の貸館事務



地元大学との産学連携の取り組み

地域社会に対する協力活動の一環として、当行は地元の横浜市立大学および神奈川大学と産学連携について包括協定を結んでいます。当行グループの役職員が講師となる寄附講座を設置し、金融システムや金融政策、銀行経営など、実務に沿った実践的な内容で講義をしています。

また、次世代を担う経営者育成プログラムとして、横浜市立大学と「よこはま経営塾」を共同運営しています。

インターンシップの受け入れ

当行は、横浜商工会議所が主催している「横浜インターンシップ制度」、川崎商工会議所が主催している「川崎インターンシップ制度」、および神奈川県経営者協会が主催している「神奈川県インターンシップ事業」などに参画しており、平成21年度は、神奈川県内の大学生を中心に35人を受け入れました。将来の地域経済の担い手となる学生の職業意識の醸成に協力しています。

CSR活動に関する考え方

当行は、「CSR活動への取り組み」に関する基本的な考え方を明確化し、地域社会に対するさまざまな協力活動を展開しています。具体的には、①企業リーダーシップ活動、②地域ボランティア活動、③自主企画活動等の、3つの分野に大別してCSR活動に取り組んでいくこととし、自主企画活動については「こども」をテーマとして、次世代を担うこども達を育成する活動を展開することで、地域のさらなる活性化と発展をめざしています。

企業リーダーシップ活動

＜環境問題への取り組み＞

当行は、環境問題に対して、①当行グループにおける省エネルギー・リサイクルの推進、②金融商品・サービスの提供等を通じたお客さま・地域の環境保全活動への協力、③役職員一人ひとりによる環境保全を意識した行動の実践、の3つに大別して、環境に配慮したさまざまな活動に取り組んでいます。

＜省エネルギー・リサイクルの推進＞

照明、パソコン、エレベーターの使い方を工夫して、電力使用量を削減しているほか、業務用車両のエコドライブの実践、クールビズ、ウォームビズにも取り組んでいます。

＜金融商品・サービスを通じた環境保全活動＞

神奈川県が進める地球温暖化防止の取り組み「クールネッサンス宣言」に賛同し、低公害車の購入や太陽

光発電システムの導入など、環境保全対策関連の設備投資などを資金使途とする地方自治体の制度融資の金利を優遇する「〈はまぎん〉エコファンド」を取り扱っているほか、地球温暖化防止関連に取り組む企業を投資対象とするファンドの取り扱いをしています。

地方銀行16行とともに、CO₂などの温室効果ガス削減活動に投資される「カーボンオフセット付QUOカード」を共同購入し、住宅ローンをご利用になるお客さまが間接的に地球温暖化防止に貢献できる「住宅ローン エコライフ応援キャンペーン」を実施しています。



地域ボランティア活動

＜環境保全活動＞

各エリアや支店では、地元で開催される山や海岸、河川の清掃活動などに、行員がボランティアとして参加し、地域の方々と協力して環境保全に取り組んでいます。

＜福祉支援活動への参加＞

障害を持つこども達の支援を目的に、神奈川県内の企業などが連携して開催している「横浜YMCAインターナショナル・チャリティーラン」の運営に携わっているほか、参加費が寄付金となる本大会に、これまでに約300人の役職員が参加しています。

＜収集ボランティア・街頭募金活動に協力＞

当行グループ社員が身近にできるボランティア活動として、使用済み切手の収集・換金による寄付を通じて発展途上国のこどもと母親の生命と健康を守る、財団法人日本ユニセフ協会の事業に協力しているほか、同協会神奈川県支部の運営に携わり、街頭募金活動などにも参加しています。

また、書き損じはがきの収集を通じて、財団法人オイ



ス力がすすめている世界の子ども達による学校単位の
森づくり運動「子供の森」計画の活動を支援しています。

自主企画活動等

＜スポーツを通じてこどもの育成を支援＞

神奈川県内の地区大会の優勝・準優勝チームなど42チームが参加する「横浜銀行カップ神奈川県学童軟式野球選手権大会」を冠スポンサーとして応援しています。



また、プロの選手を講師に迎え技術指導などをおこなう「横浜銀行少年野球教室」や「横浜銀行少年サッカー教室」を開催し、これまでに延べ約870人の小学生を招待しました。

このほか、横浜スタジアムに「横浜銀行子ども招待席」を設け、神奈川県内の児童養護施設の子ども達を招待し、プロの技術を間近で体験してもらう機会を提供しました。

＜文化・芸術分野でのさまざまな協力＞

当行がネーミングライツ（命名権）スポンサーである「はまぎん 子ども宇宙科学館」（横浜市磯子区）において、もの作りの楽しさと宇宙や科学



に対する関心や興味を育むことを目的として、小学生を対象とした「はまぎんキッズ・サイエンス」を開催し、プログラミングロボットやソーラーカーを制作しました。

また、横浜みなとみらいホールとの協働体験プログラムとして、子ども達が身近な楽器からオペラまで、幅広い分野についてプロから直接学ぶ「横浜銀行 Presents 子ども未来ミュージック・プログラム」を、年間をとおして実施しました。

さらに、子ども達が郷土についての理解を深める機会

を提供するため、横浜市の小・中学生用の学習用副読本「わたしたちの横浜」「わかるヨコハマ」の発行に協力しています。

＜経済・金融に関する教育＞

当行は、各営業店における地元の小・中学校などの「職場体験」の受け入れを通じて、子ども達の「働く」ことへの理解を深める教育に協力しています。

また、小学生を対象とした体験学習「子どもアドベンチャー ～銀行探検隊！お金の大切さを学ぼう」や、高校生を対象に金融経済の仕組みや自分とお金との関わり方についてクイズを通じて考える「全国高校生金融経済クイズ選手権エコノミクス甲子園 神奈川大会」を主催しました。

さらに、川崎市内の小・中学生のキャリア教育の授業用教材として、川崎市内で働く人や職場を紹介するウェブサイト「川崎版あしたね」の運営に協力しています。

＜地域社会とのかかわりを強化＞

各営業店では、地元の皆さまとの交流を通じて、地域社会の発展に協力するために、地域行事などへ参加しています。また、地域の祭典として定着している「横浜開港祭」で、1,000人を超える市民がコーラスで参加するコンサート「ドリーム・オブ・ハーモニー」の冠スポンサーになるなど、「地域に根ざした銀行」として、地域社会とのかかわりを意識した取り組みを強化しています。

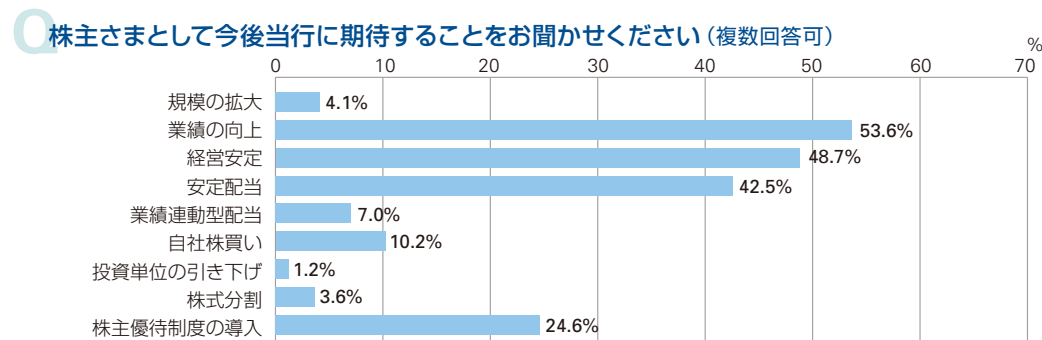
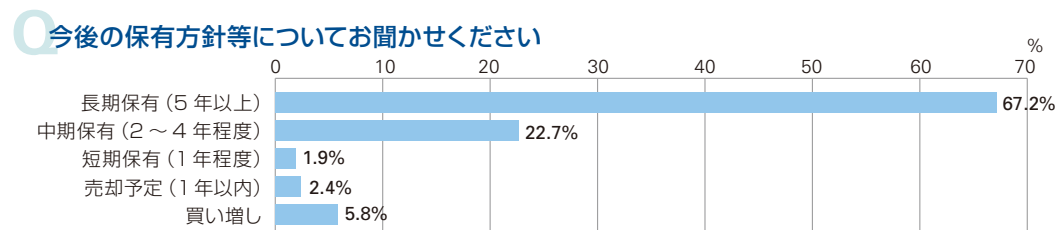
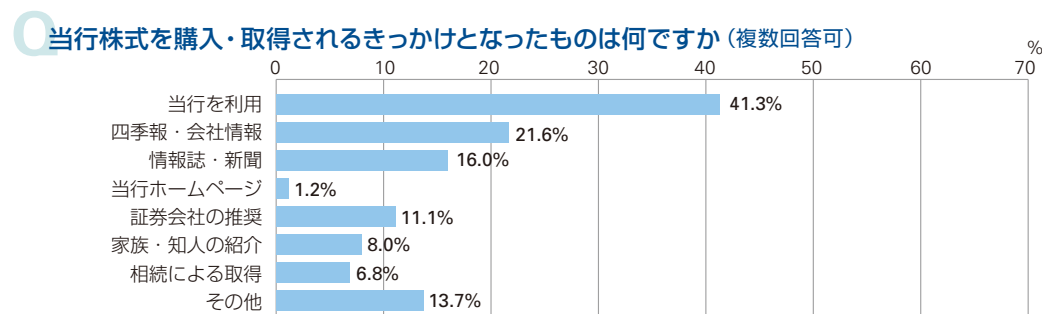
株主さまアンケート集計結果

平成 21 年 9 月期ミニ・ディスクロージャー誌をご送付した平成 21 年 12 月に実施しました「株主さまアンケート」につきましては、多くの株主の皆さまからご回答をいただきました。ご協力まことにありがとうございました。

当行は、株主の皆さまからいただいた貴重なご意見を、今後の経営やIR活動に活用させていただきます。引き続きご支援・ご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

以下に、おもな項目についてのアンケート結果を掲載しました。

回答数：3,150 人 (回答率約 9%)



主要指標 (平成 22 年 3 月末)

地域への信用供与の状況 (単位: 百万円)

	当行全体	神奈川県内	県内比率
貸出業務全般			
貸出金残高	8,518,969	6,672,265	78.3%
業種別貸出金残高			
不動産業、物品賃貸業	2,272,647	1,818,393	80.0%
(貸出先数)	23,589	21,591	91.5%
その他の各種サービス業	697,228	544,930	78.1%
(貸出先数)	5,989	5,162	86.1%
製造業	948,686	582,584	61.4%
(貸出先数)	3,570	2,933	82.1%
卸売業、小売業	680,675	463,976	68.1%
(貸出先数)	5,465	4,617	84.4%
金融業、保険業	228,792	59,924	26.1%
(貸出先数)	127	67	52.7%
運輸業、郵便業	359,612	241,981	67.2%
(貸出先数)	999	854	85.4%
建設業	262,254	228,751	87.2%
(貸出先数)	3,746	3,504	93.5%
地方公共団体	116,644	116,209	99.6%
(貸出先数)	27	26	96.2%
情報通信業	62,349	35,309	56.6%
(貸出先数)	700	520	74.2%
中小企業等向け貸出業務			
中小企業等向け貸出金残高	6,942,122	5,868,116	84.5%
中小企業等向け貸出金比率	81.4%	87.9%	—
保証協会保証付貸出金残高	378,101	347,167	91.8%
地方公共団体制度融資残高	326,469	271,288	83.0%
個人向け貸出業務			
個人向け貸出金残高	4,045,229	3,655,001	90.3%
個人向け貸出金比率	47.4%	54.7%	—

地域のお客さまへの利便性提供の状況

	当行全体	神奈川県内	県内比率
お客さまとの接点の状況			
有人店舗数(単位: か所)	204	179	87.7%
1日平均来店客数(単位: 千人)	253	239	94.4%
無人店舗数(単位: か所)	405	362	89.3%
ATM設置台数(単位: 台)(CD機は除く)	1,475	1,356	91.9%
住宅ローンセンター数(単位: か所) (アパートローンセンター、提携住宅ローンセンター、 ダイレクト住宅ローンセンターを除く)	26	23	88.4%
預金業務等の状況 (単位: 百万円)			
預金残高(国内店分)	10,442,871	9,671,400	92.6%
預り資産残高(個人)※	1,570,047	1,506,901	95.9%
※投資信託、外貨預金、公共債および保険			

地域活性化への取組状況

(平成 21 年 4 月 1 日から平成 22 年 3 月 31 日まで)

創業企業向け投資「ゆめファンド投資事業組合」による投資額	4 件	138 百万円
創業企業向け融資「ゆめ基金」対象制度の融資実行額	330 件	3,509 百万円
動産担保融資実行額	58 件	4,815 百万円
財務諸表の精度が相対的に高い中小企業に対する 融資商品による融資実行額	197 件	2,256 百万円

経営改善支援等の取り組み実績

(平成 21 年 4 月 1 日から平成 22 年 3 月 31 日まで)

経営改善支援取り組み率 (①/期初債務者数(正常先除く) 6,389 × 100)	5.98%
再生計画策定率 (②/① × 100)	56.28%
ランクアップ率 (③/① × 100)	3.66%
経営改善支援取り組み先数(正常先除く)・・・①	382
再生計画策定先数(正常先除く)・・・②	215
ランクアップ先数(正常先を除く)・・・③	14

(注 1) 上記指標は特別国際金融取引勘定分を除いた国内店分を表示しています。

(注 2) 10 ページから 18 ページ、および 20 ページは平成 22 年 5 月に公表した「地域貢献に関する情報開示」より抜粋し、掲載したものです。

連結決算の状況 平成21年度決算について

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

連結貸借対照表

資産の部	(単位：百万円)	
	(平成21年3月31日現在)	(平成22年3月31日現在)
	平成20年度	平成21年度
現金預け金	623,224	731,175
コールローン及び買入手形	72,076	92,425
買入金銭債権	246,295	213,567
特定取引資産	59,916	42,392
有価証券	1,348,507	1,741,692
貸出金	8,961,222	8,485,502
外国為替	7,257	4,839
リース債権及びリース投資資産	67,498	57,225
その他資産	134,525	138,403
有形固定資産	137,076	130,158
無形固定資産	18,941	21,781
繰延税金資産	68,042	61,155
支払承諾見返	400,362	358,400
貸倒引当金	△ 110,413	△ 94,406
資産の部合計	12,034,535	11,984,313
負債の部		
預金	10,158,230	10,428,935
譲渡性預金	130,520	48,750
コールマネー及び売渡手形	127,764	23,410
特定取引負債	1,426	1,573
借入金	250,293	99,758
外国為替	45	85
社債	34,300	64,300
その他負債	194,063	173,812
役員賞与引当金	—	9
退職給付引当金	91	118
睡眠預金払戻損失引当金	879	934
偶発損失引当金	420	594
特別法上の引当金	0	1
再評価に係る繰延税金負債	22,048	22,048
支払承諾	400,362	358,400
負債の部合計	11,320,448	11,222,733
純資産の部		
資本金	215,628	215,628
資本剰余金	177,244	177,244
利益剰余金	247,545	264,885
自己株式	△ 712	△ 689
株主資本合計	639,706	657,068
その他有価証券評価差額金	△ 5,517	23,855
繰延ヘッジ損益	△ 69	△ 32
土地再評価差額金	31,524	31,524
評価・換算差額等合計	25,937	55,347
新株予約権	87	192
少数株主持分	48,354	48,972
純資産の部合計	714,086	761,580
負債及び純資産の部合計	12,034,535	11,984,313

連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)	(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)
	平成20年度	平成21年度
経常収益	338,729	301,235
資金運用収益	224,099	197,277
役員取引等収益	47,586	51,019
特定取引収益	1,169	1,379
その他業務収益	54,110	44,895
その他経常収益	11,763	6,663
経常費用	330,279	247,453
資金調達費用	33,318	17,898
役員取引等費用	9,281	10,419
特定取引費用	56	72
その他業務費用	45,777	36,431
営業経費	111,378	112,006
その他経常費用	130,467	70,625
経常利益	8,449	53,782
特別利益	3,218	2,122
固定資産処分益	140	—
償却債権取立益	3,078	2,122
特別損失	1,497	3,047
固定資産処分損	1,497	3,045
その他の特別損失	—	1
税金等調整前当期純利益	10,170	52,857
法人税、住民税及び事業税	21,586	31,524
法人税等調整額	△ 19,464	△ 11,285
法人税等合計	2,121	20,238
少数株主利益	703	1,672
当期純利益	7,344	30,946

連結株主資本等変動計算書

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位：百万円)

株主資本	
資本金	
前期末残高	215,628
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	215,628
資本剰余金	
前期末残高	177,244
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	177,244
利益剰余金	
前期末残高	247,545
当期変動額	
剰余金の配当	△ 13,598
当期純利益	30,946
自己株式の処分	△ 8
当期変動額合計	17,339
当期末残高	264,885
自己株式	
前期末残高	△ 712
当期変動額	
自己株式の取得	△ 32
自己株式の処分	55
当期変動額合計	22
当期末残高	△ 689
株主資本合計	
前期末残高	639,706
当期変動額	
剰余金の配当	△ 13,598
当期純利益	30,946
自己株式の取得	△ 32
自己株式の処分	46
当期変動額合計	17,361
当期末残高	657,068

評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	△ 5,517
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29,372
当期変動額合計	29,372
当期末残高	23,855
繰延ヘッジ損益	
前期末残高	△ 69
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37
当期変動額合計	37
当期末残高	△ 32
土地再評価差額金	
前期末残高	31,524
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	31,524
評価・換算差額等合計	
前期末残高	25,937
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29,409
当期変動額合計	29,409
当期末残高	55,347
新株予約権	
前期末残高	87
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	104
当期変動額合計	104
当期末残高	192
少数株主持分	
前期末残高	48,354
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	617
当期変動額合計	617
当期末残高	48,972
純資産合計	
前期末残高	714,086
当期変動額	
剰余金の配当	△ 13,598
当期純利益	30,946
自己株式の取得	△ 32
自己株式の処分	46
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,132
当期変動額合計	47,493
当期末残高	761,580

単体決算の状況 平成21年度決算について

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

貸借対照表

資産の部	(単位：百万円)	
	平成20年度 (平成21年3月31日現在)	平成21年度 (平成22年3月31日現在)
現金預け金	620,552	728,373
コールローン	72,076	92,425
買入金銭債権	237,228	206,039
特定取引資産	59,916	42,392
有価証券	1,357,930	1,750,458
貸出金	9,008,333	8,525,715
外国為替	7,257	4,839
その他資産	112,485	119,144
有形固定資産	138,825	130,890
無形固定資産	15,096	18,533
繰延税金資産	58,410	50,285
支払承諾見返	101,899	91,326
貸倒引当金	△ 96,681	△ 78,599
資産の部合計	11,693,332	11,681,828
負債の部		
預金	10,175,032	10,448,323
譲渡性預金	152,020	69,750
コールマネー	127,764	23,410
特定取引負債	1,426	1,573
借入金	259,853	114,619
外国為替	45	85
社債	34,300	64,300
その他負債	152,046	132,557
役員賞与引当金	—	9
睡眠預金払戻損失引当金	879	934
偶発損失引当金	420	594
再評価に係る繰延税金負債	22,048	22,048
支払承諾	101,899	91,326
負債の部合計	11,027,737	10,969,533
純資産の部		
資本金	215,628	215,628
資本剰余金	177,244	177,244
資本準備金	177,244	177,244
利益剰余金	247,133	264,525
利益準備金	38,384	38,384
その他利益剰余金	208,749	226,141
固定資産圧縮積立金	1,456	1,305
別途積立金	118,234	118,234
繰越利益剰余金	89,059	106,602
自己株式	△ 712	△ 689
株主資本合計	639,294	656,709
その他有価証券評価差額金	△ 5,241	23,901
繰延ヘッジ損益	△ 69	△ 32
土地再評価差額金	31,524	31,524
評価・換算差額等合計	26,213	55,393
新株予約権	87	192
純資産の部合計	665,595	712,294
負債及び純資産の部合計	11,693,332	11,681,828

損益計算書

	(単位：百万円)	
	平成20年度 (平成21年4月1日から 平成21年3月31日まで)	平成21年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
経常収益	292,609	256,063
資金運用収益	224,047	197,133
役務取引等収益	43,969	44,921
特定取引収益	1,028	515
その他業務収益	11,790	6,665
その他経常収益	11,773	6,826
経常費用	282,979	203,209
資金調達費用	34,199	18,848
役務取引等費用	13,120	14,679
特定取引費用	56	72
その他業務費用	8,896	3,676
営業経費	106,721	104,578
その他経常費用	119,985	61,354
経常利益	9,629	52,853
特別利益	2,229	1,295
固定資産処分益	140	—
償却債権取立益	2,089	1,295
特別損失	1,494	3,041
固定資産処分損	1,494	3,041
税引前当期純利益	10,365	51,107
法人税、住民税及び事業税	19,533	29,869
法人税等調整額	△ 17,821	△ 9,762
法人税等合計	1,711	20,107
当期純利益	8,653	31,000

株主資本等変動計算書

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位：百万円)

株主資本	
資本金	
前期末残高	215,628
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	215,628
資本剰余金	
資本準備金	
前期末残高	177,244
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	177,244
資本剰余金合計	
前期末残高	177,244
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	177,244
利益剰余金	
利益準備金	
前期末残高	38,384
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	38,384
その他利益剰余金	
固定資産圧縮積立金	
前期末残高	1,456
当期変動額	
固定資産圧縮積立金の取崩	△ 150
当期変動額合計	△ 150
当期末残高	1,305
別途積立金	
前期末残高	118,234
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	118,234
繰越利益剰余金	
前期末残高	89,059
当期変動額	
剰余金の配当	△ 13,598
固定資産圧縮積立金の取崩	150
当期純利益	31,000
自己株式の処分	△ 8
当期変動額合計	17,543
当期末残高	106,602
利益剰余金合計	
前期末残高	247,133
当期変動額	
剰余金の配当	△ 13,598
固定資産圧縮積立金の取崩	—
当期純利益	31,000
自己株式の処分	△ 8
当期変動額合計	17,392
当期末残高	264,525

自己株式	
前期末残高	△ 712
当期変動額	
自己株式の取得	△ 32
自己株式の処分	55
当期変動額合計	22
当期末残高	△ 689
株主資本合計	
前期末残高	639,294
当期変動額	
剰余金の配当	△ 13,598
当期純利益	31,000
自己株式の取得	△ 32
自己株式の処分	46
当期変動額合計	17,414
当期末残高	656,709
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	△ 5,241
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29,142
当期変動額合計	29,142
当期末残高	23,901
繰延ヘッジ損益	
前期末残高	△ 69
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37
当期変動額合計	37
当期末残高	△ 32
土地再評価差額金	
前期末残高	31,524
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	31,524
評価・換算差額等合計	
前期末残高	26,213
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29,179
当期変動額合計	29,179
当期末残高	55,393
新株予約権	
前期末残高	87
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	104
当期変動額合計	104
当期末残高	192
純資産合計	
前期末残高	665,595
当期変動額	
剰余金の配当	△ 13,598
当期純利益	31,000
自己株式の取得	△ 32
自己株式の処分	46
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29,284
当期変動額合計	46,699
当期末残高	712,294

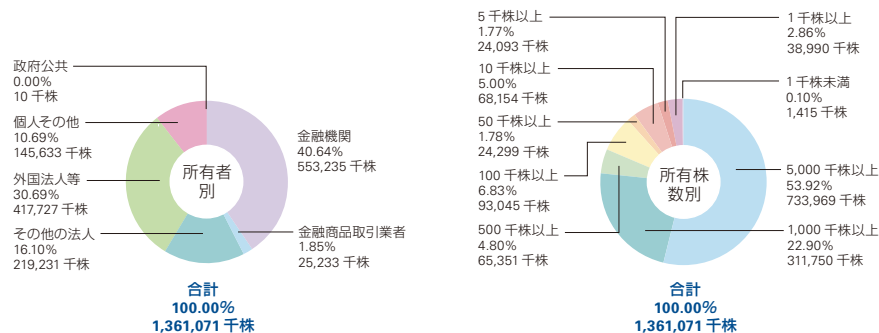
会社情報 (平成 22 年 3 月末)

株式の状況

株主数	普通株式	37,388 名
発行済株式の総数	普通株式	1,361,071 千株
大株主 (上位 10 名)	普通株式	

株主名	所有株式数	持株比率
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	97,116 千株	7.13%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	63,389	4.65
ステート ストリート バンク アンド トラストカンパニー	39,048	2.86
明治安田生命保険相互会社	36,494	2.68
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 明治安田生命保険口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	36,494	2.68
日本生命保険相互会社	26,709	1.96
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口 9)	26,045	1.91
第一生命保険相互会社	21,994	1.61
ザチエースマンハッタンバンク エヌエイロンドン エスエルオムニバス アカウント	19,401	1.42
東京海上日動火災保険株式会社	14,901	1.09

株式の分布状況



(注) 1. 株式数は千株未満を切り捨てて表示しています。
2. 比率は小数点第 3 位以下を切り捨てて表示しています。

当行の概要

設立	大正 9 年 12 月	従業員数	4,625 名
本 本 金	2,156 億 28 百万円	自己資本比率	12.20% (速報値)
本 店	横浜市西区みなとみらい 3 丁目 1 番 1 号		(連結ベース：国際統一基準)
店 舗 数	国内 204 (本店 195 出張所 9)	格 付	AA (JCR)
	海外 4 (支店 1 駐在員事務所 3)		AA - (R&I)
			A1 (Moody's)

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、見通しと異なる可能性があることにご留意ください。

ホームページのご案内

ディスクロージャー誌や決算短信、ニュースリリースなどのダウンロードサービスを含め、当行の経営や業績、そして商品・サービスに関わる最新情報をホームページ上でご提供しています。

アドレス <http://www.boy.co.jp/>

The screenshot shows the Afresh website homepage. At the top, there is a navigation bar with the Afresh logo and the text 'Afresh あらたに、あらたし。 横浜銀行' and 'サイトマップ | ENGLISH'. Below the navigation bar, there is a main banner for '投資信託' (Investment Trust) with the text '(はまけん) かんたん投資信託' and 'かんたん投資信託'.

The main content area is divided into several sections:

- 横浜銀行のサービス** (Services of Yokohama Bank): A grid of service categories including 'はまけん' (Hama-ken), '北沢・あやせ' (Kitazawa/Ayase), 'お金のつくりかた' (How to use money), 'お金のつくりかた' (How to use money), 'お金のつくりかた' (How to use money), and 'お金のつくりかた' (How to use money).
- お知らせ** (News): A list of news items with dates and titles, such as '2019.09.24' and '2019.09.24'.
- お知らせ** (News): A list of news items with dates and titles, such as '2019.09.24' and '2019.09.24'.

The screenshot shows the Afresh website homepage. At the top, there is a navigation bar with the Afresh logo and the text 'Afresh あらたに、あらたし。 横浜銀行' and 'サイトマップ | ENGLISH'. Below the navigation bar, there is a main banner for 'Interish Disclosure' with the text 'Interish Disclosure' and 'Interish Disclosure'.

The main content area is divided into several sections:

- 横浜銀行のサービス** (Services of Yokohama Bank): A grid of service categories including 'はまけん' (Hama-ken), '北沢・あやせ' (Kitazawa/Ayase), 'お金のつくりかた' (How to use money), 'お金のつくりかた' (How to use money), 'お金のつくりかた' (How to use money), and 'お金のつくりかた' (How to use money).
- お知らせ** (News): A list of news items with dates and titles, such as '2019.09.24' and '2019.09.24'.
- お知らせ** (News): A list of news items with dates and titles, such as '2019.09.24' and '2019.09.24'.

株式会社 横浜銀行

平成22年6月

発行 横浜銀行 経営企画部広報IR室

〒220-8611 横浜市西区みなとみらい3-1-1 TEL (045) 225-1111 (代表)

インターネットホームページ <http://www.boy.co.jp/>